



Title	日本の高等教育における構造的変化 : 現在と未来
Author(s)	金子, 元久
Citation	高等教育ジャーナル, 5, 145-147
Issue Date	1999
DOI	https://doi.org/10.14943/J.HighEdu.5.145
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/29775
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_P145-147.pdf



日本の高等教育における構造的変化：現在と未来 *

金子 元久 **

東京大学大学教育研究センター

Structural Changes in Japan's Higher Education?

Motohisa Kaneko ***

Center for Research and Development of Higher Education, Tokyo University

この報告では、歴史的な背景を考慮しながら日本の高等教育の現状について要点をまとめてみたい。

1. 日本の高等教育にはいくつかの顕著な特徴がある。その第一は、在籍する学生の数が非常に多いということである。若者のほとんど40パーセントが4年制大学に進学する。他の30パーセントは各種の短大や専門学校に進む。数の上では、日本の高等教育はいまやマス段階からユニバーサル段階への境目にさしかかっていると言える。その第二は、高等教育において私立大学が重要な役割を果たしていることである。4年制大学に入学する学生のうちの約4分の3は私立大学に行く。短大や専門学校の大部分は私立である。その第三は、学生のランクと選抜に関して鋭いピラミッド構造を示していることである。特定の大学へ入学するための競争は激烈であり、それは給料の良い大企業への就職と強く関連づけられる。

2. 数の上での急速な拡大にもかかわらず、運営の仕方、共有する価値観、教師や学生の振る舞い方など、高等教育機関のしくみに関する変化は非常にゆっくりしたものであった。このようなしくみのことを、ここでは潜在構造と呼ぶことにする。大学を支配する

最終的な力は、それぞれの学部の教授会にある。学生が将来つくべき職業が何であるにしろ、専門化した知識を修得することが学部教育の最終目的とされている。学生はすでに基礎的な学習技術を身につけ、自分で学問的興味を追求する能力のある成長過程の学者であるとみなされている。教師はそれぞれの研究の過程で経験したことを語り、それが教育だと思っている。一言で言えば、フンボルト流がまだ影響力を保っているのである。

このような潜在構造のため、入学者数が多くなるにつれて、学部教育は当然ますます機能しなくなる。学生が自ら進んで学問をする姿勢や成熟度は崩れさってしまった。多くの学生は、卒業する学部と就職する分野とは直接関係が無いことに気づいている。学部教育の理念と訓練は多くの学生にとって適切ではなくなっている。こうして高等教育の規模が拡大するにつれて、その内実の空洞化が進んだ。問題は、マス段階への量的な拡大と進行とが、必要とされる構造的変化を伴っていないということである。この意味で、トロア教授の三段階論が日本の高等教育の研究者にとって重要な意味を持つようになったということを一言つけ加えたい。これは単に発展段階の理論の問題ではない。トロア説は、量的な拡大は構造

*) この講演録は、1998年7月20日に札幌市の天神山国際ハウスで行われた国際ワークショップ「エリートからマス段階へ、マスからユニバーサル段階へ」での講演のために書かれたものである。

**) 連絡先：〒113 東京都文京区本郷7-3-1 東京大学大学総合教育研究センター

**) Correspondence: , Tokyo University, 7-3-1 Hongo Bunkyo Tokyo, 113, JAPAN

的な変化を伴うべきだということを示しており、日本はその点において遅れていたのである。

高等教育のこのような状態に対して強い抗議の声がどうして起こらないかは興味ある問題である。学生やその両親は、良い就職がみつかりさえすればそれで良いと思っていた。雇用主は大学に対して学生を選抜することだけを期待していたのであり、いずれにせよ新入社員は教育し直さなければならなかったからである。私立大学の役割が大きかったため、政府は入学者数の増大にもかかわらずそれほどお金を使う必要がなかった。入試競争は、才能ある若者を選抜するためのメカニズムとしてきわめて有効であった。入試競争はまた高校生、あるいはもっと若い学生が基礎的学力を身につけるための動機ともなった。

3. 高等教育改革が注目されるようになったのは約15年前である。教育改革審議会(1982-87)はかなりの年月を費やして日本の高等教育について議論し、高等教育改革を現実化させるための機関として大学教育審議会を発足させた。

高等教育への注目度が高くなったことは、社会的な環境の変化の反映でもある。世界的な競争にさらされる機会が多くなったこと、若い労働力の個々の能力がより重要視されるようになったことが一つの理由であろう。もう一つの理由は、社会福祉の支出が増大して国家財政が逼迫していることである。このような背景から、現在の高等教育の非効率性が、克服されるべき主要な問題として目につくようになった。さらに、部分的には18才人口の減少のため、大学に入学する若者の比率が再び増大することが予想されたからである。高等教育のユニバーサル化は指呼の間にあるとみなされた。

このような社会的変化の底流として、大きなイデオロギー的潮流の変化がある。自由市場の進展である。政府は小さくあるべきであり、個人的な目標も社会的な目標も、市場こそが推進力となって達成されるべきである。これが社会的な制度についての議論の主要な枠組みになっている。高等教育もその例外ではない。競争を推進するための政府の規制緩和が、

徐々に高等教育の効率と質を高めるだろうと識者は主張する。この主張はまた、高等教育のコストは受益者が負担するべきだということを意味している。このことによって、大学における教育が顧客の要求に応えるようになるだろうというわけである。

4. このような要因やイデオロギーからの圧力が、かなり強まりつつあるということが重要である。一方、高等教育機関の現実には、はっきりと変化しているようには見えない。このギャップが大きくなるにつれて、社会の方は次第に忍耐力を失ってきているように思われる。二つの指標がこの間の事情を伝えている。昨年、内閣総理大臣によって指名された高レベルの諮問委員会が、国立大学の民営化について報告した。この提案は具体化はされなかったが、社会的圧力がいかに強いものであるかを示すものである。もう一つは、最近出された大学審議会の中間まとめである。このまとめは、個々の大学で行われている改革は十分ではないことを明確に述べている。このような言い方は、大学審議会が設立された10年前のそれとは明らかに異なっている。

これらの指標は、政府が奇妙な立場に踏み込もうとしていることを示している。社会からの強い要求の故に、高等教育を変えなければならないという立場である。しかし、最終的な問題は運営と教育の実際であるから、政府がそれらを直接変えさせる立場には無い。かくして、政府は二つの方向に向かわざるを得ない。一つは自由市場の原則という言い回しを採用することで高等教育への財政支出を抑えるという方向である。もう一つは、教育における効率を高めるための制度的な手段を見つけたことである。大学の運営のための法的な枠組みと評価を導入することが取り得る手段としてあげられる。明らかにこの二つの方向は矛盾している。さらに大事なことは、このような方針が高等教育に関する社会の不満に対する自然な反応であるとしても、それによって潜在構造に必要な変革がもたらされるかどうかは疑問だということである。

5. それでは、次の数年のあいだに日本の高等教育にどのようなことが起こるのであろうか。

第一に、18才人口の減少のために、私立大学の間のみならず国立大学の間競争も激化するであろう。また、大学間の格差が非常に広がるということも予想される。市場に関する議論は、政府の政策によってではなくても、人口統計学的な理由から現実のものとなるであろう。問題は、そうなった時に学生が自分たちの要求により即した教育が受けられるかどうかにある。これはけっして些末な問題では無い。基本的な疑問は、要求に即するということの意味である。だがどのような基盤にもとづいてその意味を判定するのだろうか。さらに、教育の中身に関する情報は、収集したり説明したりすることが非常に難しい。市場のみが高等教育システムの効率を高めるわけではないのである。

第二に、教育現場の変化を過小評価してはならないということである。多くの大学は教育改革を行った。多くの大学が現状分析のための調査を実施している。このような動きは、大学間競争の直接の結果ではない。それはどちらかと言えば、大学教師の雰囲気の変化を反映したものである。日本の学者たちは、つ

いにフンボルトの亡霊を克服したのかも知れない。しかし、それにもかかわらず、日本の高等教育機関を特徴づけている潜在構造は、その支配力をゆるめてはいない。政府の政策的評価がこの潜在構造に重大なインパクトを与えることができるかどうかは議論する必要がある。私自身の見通しでは、政策的評価だけではおそらくそれを直接達成することはできないと思う。必要とされているのは、大学においてより幅の広い変革のうねりを作ることである。そうしたリーダーシップを発揮するような組織をいかに作っていくかが今、問われている。

第三に、日本は18才人口の減少のために、高校卒業生が非常に高い比率で大学に進むユニバーサル段階に発展する可能性が高い。問題は、成人の進学者が相当増えるかどうかである。今までのところ、専門家としての資格向上を求めて大学院に進む成人の学習者の割合は非常に小さい。これは、終身雇用の現実を反映している。終身雇用の減少が近い将来成人から大きな需要を引き出すかどうかはまだ明らかではない。一つだけはっきりしているのは、市場のメカニズムがより効果的に働くだろうということである。